

# 平成30年三重県議会定例会

## 予算決算常任委員会

### 防災県土整備企業分科会説明資料

#### ◎議案補充説明

- 1 議案第9号「平成30年度三重県一般会計予算」(防災対策部関係)  
について ..... 1
- 2 議案第2号「平成29年度三重県一般会計補正予算(第9号)」  
(防災対策部関係)について ..... 13
- 3 議案第81号「平成29年度三重県一般会計補正予算(第10号)」  
(防災対策部関係)について ..... 14
- 4 議案第41号「三重県消防、火薬、高圧ガス及び電気関係手数料条例の  
一部を改正する条例案」について ..... 15

平成30年3月12日

防災対策部

## 1 「平成30年度三重県一般会計予算」(防災対策部関係)について

## (1) 施策毎の予算状況

(単位:千円、%)

施策・基本事業名 (主な構成事業名)	平成30年度 当初予算額	平成29年度 1号補正後予算額	比較	
			増減	増減率
111 災害から地域を守る人づくり	33,058	46,291	△ 13,233	71.4
11101 防災人材の育成・活用 ・「みえ防災・減災センター」事業 ・地域防災課題解決プロジェクト事業	33,058	46,291	△ 13,233	71.4
112 防災・減災対策を進める体制づくり	1,140,568	1,247,284	△ 106,716	91.4
11201 防災・減災対策の推進 ・DONETを活用した津波予測・伝達システム等展開事業 ・地域減災対策推進事業	130,509	140,640	△ 10,131	92.8
11202 災害対策活動体制の充実・強化 ・災害時受援体制整備事業 ・防災ヘリコプター運航管理費 ・国民保護対策費 ・災害救助事業	363,891	553,915	△ 190,024	65.7
11203 迅速な対応に向けた防災情報の共有化 ・防災行政無線整備事業 ・防災情報プラットフォーム事業 ・気象情報収集事業	414,333	307,193	107,140	134.9
11208 消防救急体制の充実・強化 ・消防行政指導事業	171,001	178,201	△ 7,200	96.0
11209 高圧ガス等の保安の確保 ・高圧ガス指導事業	60,834	67,335	△ 6,501	90.3
121 地域医療提供体制の確保	13,261	13,103	158	101.2
12103 救急医療等の確保 ・救急救命活動向上事業	13,261	13,103	158	101.2
行政運営2 行財政改革の推進による県行政の 自立運営	1,236	1,486	△ 250	83.2
40201 自立的な県行政の運営 ・危機管理推進事業	1,236	1,486	△ 250	83.2
人件費	564,599	565,129	△ 530	99.9
その他	126	158	△ 32	79.7
防災対策部 計	1,752,848	1,873,451	△ 120,603	93.6

## (2) 主な増減事業

(単位：千円)

基本事業 番号	細事業名	平成30年度 当初予算額	平成29年度 1号補正後予算額	増減額	主な増減理由
11202	災害救助事業	39,219	—	39,219	健康福祉部からの事務移管
11202	広域防災拠点維持管理費 (旧：広域防災拠点施設 整備事業)	6,681	202,046	△ 195,365	北勢広域防災拠点の 整備終了
11202	防災ヘリコプター運航管 理費	268,004	299,087	△ 31,083	新防災ヘリコプター の導入完了 (2機運航の終了)
11203	防災行政無線整備事業	87,204	40,000	47,204	地上系防災行政無線 の総務省が定める新 基準に対応した設備 への更新等に向けた 設計の実施
11203	気象情報収集事業	64,518	11,822	52,696	震度情報ネットワー クシステムに係る サーバの更新



## 平成30年度当初予算のポイント

### 1 予算編成にあたっての基本的な考え方

平成29年10月に発生した台風第21号・第22号は、県内各地に甚大な被害をもたらしました。こうした台風をはじめとする風水害への備えや近い将来の発生が危惧される南海トラフ地震による地震・津波への対策など、大規模自然災害に対する防災・減災対策の強化が求められています。

県では平成29年度において、今後の三重県の防災・減災対策のあり方を示す「三重県防災・減災対策行動計画」や、国・他県等からの応援を円滑に受け入れ、効果的な被災者支援へつなげる「三重県広域受援計画」、本県に接近する台風に対して取り組むべき項目をまとめた「三重県版タイムライン」の策定・試行などに取り組んでいます。

平成30年度は、こうした新たな計画や取組を着実に推進するため、「三重県防災・減災対策行動計画」に基づき、県、市町、県民など様々な主体の防災活動を進めるほか、「三重県広域受援計画」に基づいた円滑な受援体制の構築、「三重県版タイムライン」の市町への展開、防災情報プラットフォームによる県民へのわかりやすい情報提供など、防災・減災対策の充実を図ります。

これらの取組を通して、防災活動が非日常的な特別な活動ではなく、日々の業務や生活と一体化した、いわゆる「防災の日常化」の定着を図り、「災害に強い三重づくり」をより一層推進していきます。

### 2 主な重点項目

#### (1) 地域防災力の向上

- ・「みえ防災・減災センター」事業 予算額 17,400千円

「みえ防災・減災センター」において、防災に関する人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究の取組を通して、県内の防災・減災対策を推進し、「防災の日常化」の定着を図ります。

- ・(新) 地域防災課題解決プロジェクト事業 予算額 2,500千円

<事業実施期間：平成30年度～平成31年度>

東日本大震災、熊本地震、台風第21号などの様々な課題をふまえるとともに、南海トラフ地震を想定し、「共助」の取組の活性化を図るため、「みえ防災・減災センター」やセンターに職員を派遣した市町とともに、地域でのワークショップ等を通して実践・検証のうえ、課題解決に向けた手引書を作成し、県内市町への水平展開を図ります。

## (2) 地震・津波および風水害への備え

- ・ (一部新) D O N E T を活用した津波予測・伝達システム等展開事業

予算額 29,580千円

南海トラフ地震による津波対策として、「D O N E T を活用した津波予測・伝達システム」の県南部地域への早期導入を進めるとともに、伊勢湾岸地域への導入について検討します。

また、台風対策として、「三重県版タイムライン」の運用を開始するとともに、気象台をはじめとする関係機関と連携しながら市町のタイムラインの策定を支援し、水平展開を図ります。

## (3) 災害時受援体制の整備

- ・ (新) 災害時受援体制整備事業

予算額 6,965千円

<事業実施期間：平成30年度>

「三重県広域受援計画」に基づき、県と市町が一体となった災害時受援体制を築くため、計画の実効性向上や市町の受援体制の整備促進をめざした活動実験を行うとともに、市町の受援体制整備に関する作業手順を取りまとめた手引書を作成します。

## (4) 防災情報の充実

- ・ (一部新) 防災情報プラットフォーム事業

予算額 41,188千円

防災情報プラットフォームについて、県民により幅広く、わかりやすい情報の提供や「三重県広域受援計画」に基づく災害時受援体制の迅速な把握等をめざして、機能の充実・追加を行います。

## 3 事業の見直し

モデル事業の終了や事業効率化の観点から、事業の廃止・リフォームを行いました。

	事業本数	事業費
廃止	1本	△1,988千円
リフォーム	2本	△7,343千円
合計	3本	△9,331千円

# 地域防災力の向上

予算額 19,900千円(県負担金)

防災企画・地域支援課  
059-224-2185

「みえ防災・減災センター」において、防災に関する人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究の取組を通して、県内の防災・減災対策を推進し、「防災の日常化」の定着を図ります。

また、東日本大震災、熊本地震、台風第21号などの様々な課題をふまえるとともに、南海トラフ地震を想定し、「共助」の取組の活性化を図るため、「みえ防災・減災センター」やセンターに職員を派遣した市町とともに、地域でのワークショップ等を通して実践・検証のうえ、課題解決に向けた手引書を作成し、県内市町への水平展開を図ります。

## みえ防災・減災センター事業

事業費 19,400千円

※県負担金 17,400千円、寄附金 2,000千円

### <平成30年度の新たな取組>

#### 【人材の活用】

「みえ防災人材バンク」登録者の地域活動を促進するため、新たに**ライオンズクラブ寄附金**を原資とした基金をセンターに造成し、市町が取り組む防災活動への防災人材の派遣等を行います。

#### 【防災ハブ機能・シンクタンク機能の強化】

センターへ寄せられる様々な機関からの相談・支援要請に対応し、センターの防災ハブ機能・シンクタンク機能の強化を図るため、新たにセンターに**市町職員**（3名）と**気象台職員**（1名）を受け入れます。

#### 【啓発の充実】

「みえ防災・減災アーカイブ」や防災紙芝居を活用した防災・減災対策の啓発を促進するため、「みえこどもの城」や児童館と連携した講習会開催などにより、次世代への普及啓発の充実を図ります。

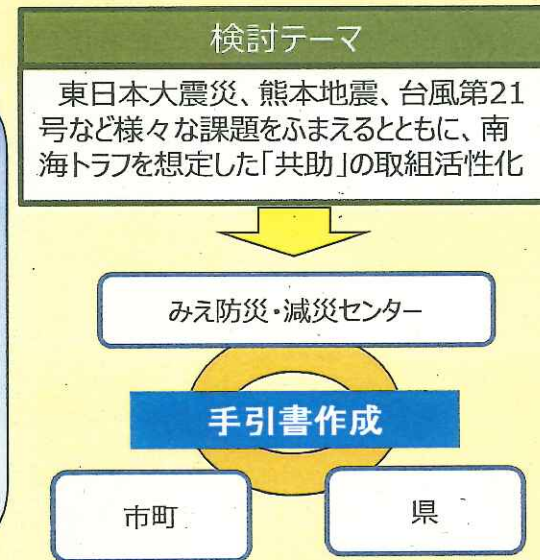
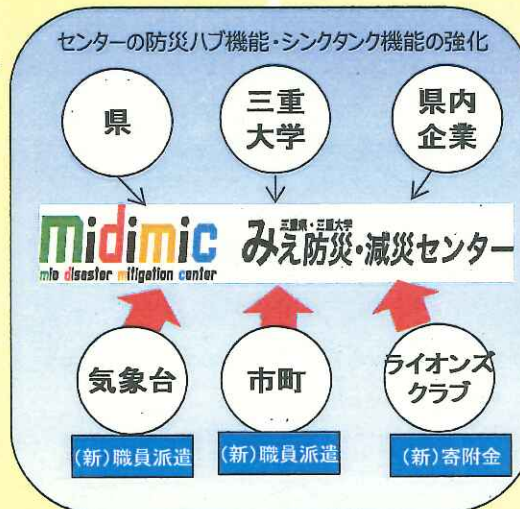
## (新) 地域防災課題解決プロジェクト事業

事業費 3,750千円

※県負担金 2,500千円、市町負担金 1,250千円

解決が困難な課題について、「みえ防災・減災センター」、センターに派遣した**市町**、**県**が連携して効果的な解決手法の検討、地域でのワークショップ等による実践・検証を行います。

手引書を作成し、県内市町へ水平展開を図ります。



# 地震・津波および風水害への備え

((一部新)DONETを活用した津波予測・伝達システム等展開事業)  
 予算額 29,580千円

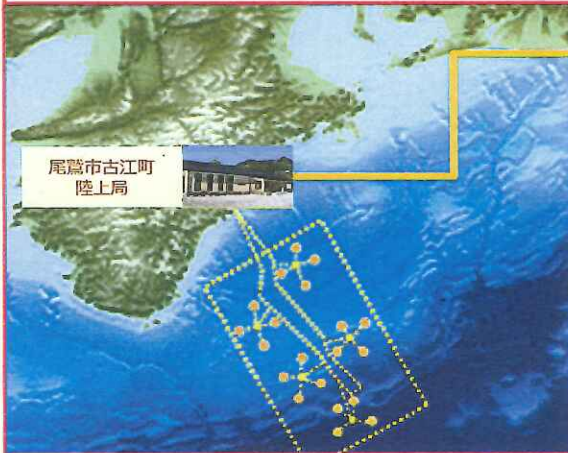
防災企画・地域支援課 災害対策課  
 059-224-2184 059-224-2189

南海トラフ地震による津波対策として、「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の県南部地域への早期導入を進めるとともに、伊勢湾岸地域への導入について検討します。

また、台風対策として、「三重県版タイムライン」の運用を開始するとともに、気象台をはじめとする関係機関と連携しながら市町のタイムラインの策定を支援し、水平展開を図ります。

## 「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の展開 27,076千円

DONETとは、南海トラフ地震震源域の海底に設置され、防災科学技術研究所が運用する「地震・津波観測監視システム」。



- 津波予測情報を南部地域の市町へ配信するための施設整備を進めます。
- 国立研究開発法人 防災科学技術研究所に、県職員を引き続き派遣し、県南部7市町の津波被害想定データの作成を継続します。
- 気象業務法に基づく津波予報業務の認可を取得し、遅くとも平成31年4月には対象市町への津波予測情報の提供を開始します。

- ・システム南部展開にかかる施設整備
  - 情報伝達設備 5,832千円
  - 潮位データ伝達設備 17,678千円
- ・気象業務法認可取得関係事務費 628千円 等



### 今後のスケジュール

- 平成30年度**
- ・県南部7市町への展開準備(津波被害想定データ作成及び施設整備)
  - ・県による気象業務法認可申請および取得
  - ・伊勢湾岸市町への展開について検討
- 平成31年度**
- ・県南部7市町での運用開始

## 「三重県版タイムライン」の市町への展開 2,504千円

○平成29年度に策定完了した、総括部隊をはじめとする6部隊の「三重県版タイムライン」について、運用を開始します。

○市町、気象台、自衛隊をはじめとする関係機関と連携して、運用を重ねながら改善を図ります。

○気象台と共同で設置した「県防災施策に関する研究会」を開催し、すでにタイムラインを策定している紀宝町のほか、複数の市町参画のもと、市町タイムライン「基本モデル」を作成します。

### 今後のスケジュール

- 平成30年度**
- ・県防災施策に関する研究会を活用し、複数の市町参画のもと、市町タイムライン「基本モデル」を作成
- 平成31年度以降**
- ・「基本モデル」をもとに、未策定の市町へ水平展開



# 災害時受援体制の整備 ((新)災害時受援体制整備事業)

予算額 6,965千円

災害対策課  
059-224-2189

災害対応は、県と市町が一体となって被災者支援活動を実施することが不可欠であり、「三重県広域受援計画」の考え方を反映した市町における受援体制の整備を促進させる必要があります。

このため、「三重県広域受援計画」に基づき、県と市町が一体となった災害時受援体制を築くため、計画の実効性向上や市町の受援体制の整備促進をめざした活動実験を行うとともに、市町の受援体制整備に関する作業手順を取りまとめた手引書を作成します。

## 県広域受援計画の検証と市町の受援活動に係る実験 4,188千円

県広域受援計画の実効性を高めるため、北勢広域防災拠点（平成29年度完成）を活用して、**緊急輸送ルート、救助・救急、消火活動、医療活動など計画の検証**を実施します。

また、市町における受援体制整備を促進するため、**モデル市町において受援に係る活動実験**を行います。



物資拠点での受入れ調整



自治体応援職員の受入れ調整



現地協働プラットフォーム(市町やボランティア団体等による情報共有・連絡調整の場)の運営



実験の映像記録

## 市町受援計画の策定支援

2,777千円

県広域受援計画の内容をふまえた県内全市町での受援体制の整備をめざして、モデル市町参画のもと得られた受援の課題に関する意見を反映し、**市町受援計画の策定のための作業手順を取りまとめた手引書**を作成します。

### 主な検討項目

#### 自治体応援職員

- ・受援担当(班)の設置
- ・応援職員の従事業務の整理 など

#### 支援物資

- ・物資拠点における受入れ調整
- ・避難所までのラストワンマイルの円滑な輸送 など

#### ボランティア

- ・全国から集まるボランティアと市町災害対策本部との連携
- ・みえ災害ボランティア支援センターとの連携 など



手引書

上記の項目のほか、県広域受援計画に沿った項目についても漏れのないよう、留意点や作成にあたっての作業手順を記載。

県受援計画の実効性の向上

市町の受援計画の策定へ

## 県と市町が一体となった災害時受援体制の構築

防災情報プラットフォームについて、県民により幅広く、わかりやすい情報の提供や「三重県広域受援計画」に基づく災害時受援体制の迅速な把握等をめざして、機能の充実・追加を行います。

## 台風第21号等で明らかとなった課題

- ・「防災みえ.jp」ホームページはパソコン用のページしかないため、スマートフォンの画面では見づらい。
- ・水位などの河川情報について、県が管理している河川の情報しか提供していない。
- ・道路に関する規制情報について、文字情報しか提供していない。
- ・台風に備えた呼びかけを行うタイムラインの情報提供がツイッターのみであり、SNSのさらなる活用により、幅広い情報提供が必要。
- ・Lアラート(災害情報共有システム)による情報提供について、提供漏れが発生した。

## 「三重県広域受援計画」の課題

- ・災害時の応援・受援状況を迅速に把握する必要がある。

## 機能の充実・追加のポイント

### 防災みえ.jp

よりわかりやすく

- ・「防災みえ.jp」ホームページについて、**スマートフォンに対応したページ**を作成します。
- ・河川情報について、県が管理している河川に加え、**国が管理している河川情報も収集**します。
- ・道路の災害規制情報や通行止情報を**地図情報でも表示**できるようにします。



道路情報

### 防災メール/SNS

情報発信の強化

- ・ツイッターに加え、若者世代を中心に幅広く利用されている**LINEによる情報提供を開始**し、台風に備えた呼びかけ等を行います。



Twitter & LINE

### 防災情報システム

災害対策の充実

- ・Lアラートによる情報発信の漏れを防止するため、**入力時における注意喚起メッセージをつけるなど入力の仕組みを改善**します。
- ・災害時における応援・受援の状況をより迅速に把握するため、**市町の応援要請に関する入力機能を追加**します。

応援・受援画面				
自由枠:00番	担当係:00	電話番号:00	メールアドレス:00	
一般事務職員				
担当市町課事務	担当係	担当係所属課	担当係所属課	その他
専門職(技術職員)				
担当市町課	担当係	担当係所属課	担当係所属課	その他

# 平成30年度当初予算主要事業

(単位：千円)

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
<p><b>《政策名：防災・減災》</b></p> <p>〈施策名：(111) 災害から地域を守る人づくり〉</p> <p>1 「みえ防災・減災センター」事業            【(11101) 防災人材の育成・活用】            (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)            「みえ防災・減災センター」において、防災に関する人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究の取組を通して、県内の防災・減災対策を推進し、「防災の日常化」の定着を図ります。</p> <p>2 (新) 地域防災課題解決プロジェクト事業            &lt;事業実施期間：平成30年度～平成31年度&gt;            【(11101) 防災人材の育成・活用】            (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)            東日本大震災、熊本地震、台風第21号などの様々な課題をふまえるとともに、南海トラフ地震を想定し、「共助」の取組の活性化を図るため、「みえ防災・減災センター」やセンターに職員を派遣した市町とともに、地域でのワークショップ等を通して実践・検証のうえ、課題解決に向けた手引書を作成し、県内市町への水平展開を図ります。</p> <p>〈施策名：(112) 防災・減災対策を進める体制づくり〉</p> <p>1 (一部新) DONETを活用した津波予測・伝達システム等展開事業            【(11201) 防災・減災対策の推進】            (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)            南海トラフ地震による津波対策として、「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の県南部地域への早期導入を進めるとともに、伊勢湾岸地域への導入について検討します。            また、台風対策として、「三重県版タイムライン」の運用を開始するとともに、気象台をはじめとする関係機関と連携しながら市町のタイムラインの策定を支援し、水平展開を図ります。</p> <p>2 地域減災対策推進事業            【(11201) 防災・減災対策の推進】            (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)            南海トラフや内陸活断層による地震・津波および台風・局地的豪雨等による土砂災害をはじめとする風水害に備えるため、市町が実施する避難所の総合的な整備をはじめ被災によって孤立した地域への支援など、地域特性に応じた防災・減災対策を支援します。            また、津波避難施設整備等に対する支援制度により、県北部海拔ゼロメートル地帯における津波避難対策を促進します。</p>	<p>17,400</p> <p>2,500</p> <p>29,580</p> <p>72,017</p>

(単位：千円)

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
<p>3 (新) 災害時受援体制整備事業 ＜事業実施期間：平成30年度＞</p> <p>【(11202) 災害対策活動体制の充実・強化】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 「三重県広域受援計画」に基づき、県と市町が一体となった災害時受援体制を築くため、計画の実効性向上や市町の受援体制の整備促進をめざした活動実験を行うとともに、市町の受援体制整備に関する作業手順を取りまとめた手引書を作成します。</p>	6,965
<p>4 防災ヘリコプター運航管理費</p> <p>【(11202) 災害対策活動体制の充実・強化】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 防災ヘリコプター「みえ」を救急救助活動、災害応急活動等に活用し、本県消防防災体制の強化を図ります。</p>	268,004
<p>5 国民保護対策費</p> <p>【(11202) 災害対策活動体制の充実・強化】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 三重県国民保護協議会を開催するとともに、関係機関と連携して国民保護訓練を実施します。また、Jアラート受信機の更新を行います。</p>	5,690
<p>6 災害救助事業</p> <p>【(11202) 災害対策活動体制の充実・強化】 (第2款 総務費 第8項 防災費 4 災害救助費) 災害に備え、救助に必要な備蓄物資の保守管理を行います。また、災害救助法による救助に要する費用等の財源に充てるため、災害救助基金を積み立てます。(健康福祉部からの事務移管)</p>	39,219
<p>7 防災行政無線整備事業</p> <p>【(11203) 迅速な対応に向けた防災情報の共有化】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 地上系防災行政無線の総務省が定める新基準に対応した設備への更新および有線系の通信回線の再構築に向けた設計を行います。</p>	87,204
<p>8 (一部新) 防災情報プラットフォーム事業</p> <p>【(11203) 迅速な対応に向けた防災情報の共有化】 (第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費) 防災情報プラットフォームについて、県民により幅広く、わかりやすい情報の提供や「三重県広域受援計画」に基づく災害時受援体制の迅速な把握等をめざして、機能の充実・追加を行います。</p>	41,188

(単位：千円)

政策名、施策名及び事業の内容	予算額
<p>9 気象情報収集事業</p> <p style="text-align: right;">【(11203) 迅速な対応に向けた防災情報の共有化】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 1 防災総務費)</p> <p>県内の震度情報を確実に収集するため、震度情報ネットワークシステムのサーバ更新を行います。</p>	64,518
<p>10 消防行政指導事業</p> <p style="text-align: right;">【(11208) 消防救急体制の充実・強化】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費)</p> <p>県内各市町の消防団で構成される三重県消防協会の諸事業等の円滑な実施を通じて、消防団員の確保や消防団の活性化等に取り組みます。</p>	8,171
<p>11 高圧ガス指導事業</p> <p style="text-align: right;">【(11209) 高圧ガス等の保安の確保】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 3 銃砲火薬ガス等取締費)</p> <p>高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導を徹底するとともに、許認可申請に対する審査および保安検査、立入検査によって安全を確保します。また、企業による自主保安の推進を目的とした研修を行います。</p>	21,455
<p>《政策名：命を守る》</p>	
<p>〈施策名：(121) 地域医療提供体制の確保〉</p>	
<p>1 救急救命活動向上事業</p> <p style="text-align: right;">【(12103) 救急医療等の確保】</p> <p>(第2款 総務費 第8項 防災費 2 消防指導費)</p> <p>救命率の向上に向け、メディカルコントロール体制のもとで指導救命士の養成講習や、救急救命士が行う特定行為を円滑に行うための講習等を実施します。</p>	3,850
<p>《行政運営の取組》</p>	
<p>〈行政運営2：行財政改革の推進による県行政の自立運営〉</p>	
<p>1 危機管理推進事業</p> <p style="text-align: right;">【(40201) 自立的な県行政の運営】</p> <p>(第2款 総務費 第2項 企画費 5 危機管理費)</p> <p>危機発生 of 未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修などを行います。</p>	1,236

## 2 「平成29年度三重県一般会計補正予算(第9号)」(防災対策部関係)について

## (1) 補正予算額

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の予算額
第2款 総務費	1,965,076	3,404	1,968,480
第2項 企画費	1,426	-	1,426
第8項 防災費	1,963,650	3,404	1,967,054

[項目一覧]

(単位:千円)

事業名(細事業名)	補正前の額	補正額	補正後の予算額	補正の概要
総務費 防災費 防災総務費  給与費 人件費	638,023	3,404	641,427	人事委員会勧告に基づき給与改定の実施に伴う増額。

## 3 「平成29年度三重県一般会計補正予算(第10号)」(防災対策部関係)について

## (1) 補正予算額

(単位:千円)

区 分	補正前の額	補正額	補正後の予算額
第2款 総務費	1,968,480	△ 41,325	1,927,155
第2項 企画費	1,426	—	1,426
第8項 防災費	1,967,054	△ 41,325	1,925,729

〔主要項目一覧〕

(単位:千円)

事業名(細事業名)	補正前の額	補正額	補正後の予算額	補正の概要
総務費 防災費 防災総務費				
防災拠点施設整備事業費 広域防災拠点施設整備 事業費	170,919	△ 32,620	138,299	北勢広域防災拠点整備に係る事業費の精査や各広域防災拠点に備蓄する物資の調達において入札差金が生じたことなどに伴う減額。
防災ヘリコプター運航管理費 防災ヘリコプター運航 管理費	369,586	△ 11,060	358,526	ヘリコプターに係る点検整備費用の確定などに伴う減額。

## (2) 債務負担行為

〔追加〕

(単位:千円)

事項	期間	限度額	左の財源内訳			説明
			地方債	その他	一般財源	
震度情報ネットワークシステム保守点検業務委託に係る契約	平成29年度 ～ 平成30年度	2,740	—	—	2,740	震度情報ネットワークシステムの保守点検を委託するもの。
防災施設の自家用電気工作物保安管理業務委託に係る契約	平成29年度 ～ 平成30年度	392	—	391	1	防災施設の自家用電気工作物保安管理を委託するもの。
中継所局舎等に係る賃借契約	平成29年度 ～ 平成30年度	32,648	—	32,648	—	防災行政無線中継所局舎等を賃借するもの。

#### 4 「三重県消防、火薬、高圧ガス及び電気関係手数料条例の一部を改正する条例案」について

##### 1 改正理由

平成30年1月26日付けで「地方公共団体の手数料の標準に関する政令の一部を改正する政令」が公布されたことに伴い、「三重県消防、火薬、高圧ガス及び電気関係手数料条例」の一部を改正するものです。

##### 2 改正案の内容

「消防法、高圧ガス保安法及び液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」に基づき、知事が実施する下記の事務に係る手数料を改正します。

事務の種類	現行	改正案	改正額
(1) 消防法関係			
①危険物取扱者免状の交付	2,800円	2,900円	+100円
②危険物取扱者免状の再交付	1,800円	1,900円	+100円
③甲種危険物取扱者試験	5,000円	6,500円	+1,500円
④乙種危険物取扱者試験	3,400円	4,500円	+1,100円
⑤丙種危険物取扱者試験	2,700円	3,600円	+900円
⑥消防設備士免状の交付	2,800円	2,900円	+100円
⑦消防設備士免状の再交付	1,800円	1,900円	+100円
⑧甲種消防設備士試験	5,000円	5,700円	+700円
⑨乙種消防設備士試験	3,400円	3,800円	+400円
(2) 高圧ガス保安法関係			
容器検査及び再検査			
①繊維強化プラスチック複合容器又は圧縮天然ガス自動車燃料装置用容器(内容積1リットル以上5リットル未満)	180円	160円	-20円
②高強度鋼容器(内容積5リットル以上30リットル未満)	220円	210円	-10円
③高強度鋼容器(内容積30リットル以上500リットル以下)	220円に10リットル又は10リットルに満たない端数を増すごとに4円を加えた金額	210円に10リットル又は10リットルに満たない端数を増すごとに3円を加えた金額	
④その他の容器(内容積1リットル未満)	90円	80円	-10円
(3) 液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係			
充てん設備の変更の許可	19,000円	17,000円	-2,000円

##### 3 施行期日

平成30年4月1日(ただし、上表の(1)消防法関係の改正規定は平成30年5月1日)